

日本の人口変動とその対策

東京都・学習院女子高等科 2年 荒木 萌


2010年夏、各地で100歳以上の高齢者の所在が分からないという事件が多発しました。死亡届をきちんと出さず、年金を不正に受け取る者もありました。これらのことは国際的に長寿国と思われていた日本の信頼を揺るがすこととなり、社会問題となりました。

しかしそれでもなお、日本は世界の中で最も高齢化の進んだ国の一つであることは事実です。またその速度も欧米先進国と比べてかなり速く、この急速な高齢化は今後も続くことが予想されます。

具体的に言いますと、将来人口推計によれば2005年には20%だった総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、2055年には41%へと倍増するそうです。また高齢者を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者に分けると、2005年には全体の9%だった後期高齢者の割合は、2055年にはおよそ27%と、3倍にもなることが予想されています。

そしてこの超高齢化は、持続的な人口減少を伴ったプロセスでもあります。日本の人口は2004年をピークに、減少し続けています。最新の将来人口推計によると、人口減少のテンポは今後も加速し、2046年には1億人を割り込み、2055年には8,993万人にまで減少することが予想されています。これは50年間でおよそ3割の減少であります。

ではこの急速な高齢化と人口の減少は、公的年金にどういった影響を与えるのでしょうか。これらの人口変動は生産年齢人口(15～64歳の者)の減少を招きます。この人口は1990年代半ばからすでに減少へと転じており、今後も減少を続けると予想されています。すると生産年齢人口100人当たりの後期高齢者の人口の比は、2005年には約14であった(生産年齢の者7人で後期高齢者1人を支えていた)ものが、2055年には約52(生産年齢の者2人弱で後期高齢者1人を支えることになる)という状況が現れるのです。公的年金は、働く世代が納める



保険料を現在の高齢者に支払う「世代間の仕送り」方式で運営されています。日本が直面している未曾有の人口変動は、負担する者が減り、給付を受ける者が増えるのですから、国の年金財政が大変厳しい状況になることは避けられません。そのため公的年金は、5年に1度、制度の見直しを行うことになっています。これを財政再計算といいます。そのたびに人口変動が予想以上に進み、負担が重くなる方向での制度の改正が行われてきました。現行の公的年金制度を将来にわたって維持しようとする、保険料をおよそ2倍に引き上げていく必要があると言われてしています。

そのため私は3つの対策を考えました。中国の古書、『戦国策』に「狡兎三窟」という言葉があります。賢い兎は3つの隠れ穴を持っており、そうすれば危険なときでもどれかの穴に逃げ込んで助かることができます。ひとつのことばかり集中していると、うまくいかなかったときは全てがなくなってしまう、だから何事も3つくらいの対策を用意しておくのが良いと学んだためです。

まず1つ目に、消費税についてです。これだけの人口変動があれば、公的年金の財源が足りないことは高校生の私にでも目に見えています。そこで考えたのは財源確保のための増税です。

ただし、一律に増税するのではなく、贅沢品だけ税率を上げ、生活必需品の税率はむしろ下げることがを提案します。例えばイギリスの税制度。イギリスでは消費税率は17.5%と日本の5%よりも高いのですが、食料品や医療・教育に関わるものなど、生活必需品には0税率をとっています。他の国ではアイルランド、オーストラリア、メキシコなども同じような政策を採用しています。またイタリアは消費税率は20%ですが、必需品に関して言えば最大でも10%と、少なくとも一律ではなく必需品の数値は下げています。こういった国はかなり多く、他にはフランス、ドイツ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、ノルウェー、スウェーデンなど。これらの国は全て日本より消費税率は高いですが、その分生活必需品の数値は低く設定しています。そのため日本の方が税率は低いのに、生活必需品にも一律で税がかけられることにより家庭、特に貧しい家庭への負担は大きいのです。財源確保のためにも、そして家庭への負担軽減のためにも、日本は他の先進国を見習うべきでしょう。

そして次に、人口変動への対策を考えました。医療の進歩による高齢化は

良いのですが、人口減少はなんとしてでもくい止めないと生産年齢人口の負担は増える一方です。

そこで考えたのは出産にかかる費用や子供の医療費をただにすること、そして社会に進出している女性の産休や育休の制度の充実です。子ども手当と称してただお金をばらまくのではなく、そのお金を女性の出産費用や赤ちゃんの定期検診、子供の医療費に当てれば良いと思います。産休や育休の制度にしても、現在会社ごとでバラバラな状態を、国が統一してしっかりと産休や育休がとれる状態にすべきだと思います。そうすれば出生率も上がり、少しは少子高齢化を食い止められるのではないのでしょうか。

そして最後3つ目の対策は、これから社会を担っていく私たち高校生がもっと学ぶことです。今回この小論文を書くにあたり、私はそもそも年金って一体なに？ということから調べました。またニュースや時事問題で沢山でてくる「少子高齢化」についても、分かっていたつもりであったのに実際具体的な数値を見て愕然としました。自分の無知を痛感しました。

論語の一節に、「学びて思わざれば則ち罔し、思ひて学ばざれば則ち殆うし」という言葉があります。どんなに勉強しても、自分で考え、研究しない限り本当の知識とはなりません。しかし自分で考えるだけで人の知識や経験にも学ぼうとしなければ独善に陥ります。やはり、人の教えを学び、そして常に問題意識をもって考えなければ何も身につかない、という意味の言葉です。今回私は特にこれを実感しました。「少年老い易く学成り難し」とも言いますし、私たち高校生はもっと問題に目をむけ学ぶ必要があります。私たち自身の未来のためにも。

<参考文献>

- ・大和総研 年金事業本部・資産運用評価本部編著『今日からモノ知りシリーズ トコトンやさしい年金の本 第2版』日刊工業新聞社、2004年
- ・津谷典子、樋口美雄編『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ—』日本経済新聞出版社、2009年
- ・辻信太郎著『今も新鮮な70のことば みんなのたあ坊の賢人訓 中国編』サンリオ、2004年

